

第2号議案

平成29年度収支決算報告書

1 歳入の部

平成29年度収入額	17,014,490 円
前年度繰越額	382,016 円
歳入総額	17,396,506 円 (A)

2 歳出の部

平成29年度支出額	17,131,065 円 (B)
-----------	------------------

3 差引額

(A) - (B)	265,441 円
-----------	-----------

歳入の部

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	附 記
会 費	1,015,000	1,015,000	9 会員、4 特別会員
委 託 金 等	9,752,006	10,039,760	
愛 媛 県	8,839,760	8,839,760	法定講習事業委託金
全 危 協	912,246	1,200,000	公益事業基金に係る助成金等
嘱託職員給与負担金	400,000	400,000	松山地区危険物安全協会負担金
受 講 料	1,757,400	1,950,000	会員254名 非会員59名
テキスト代	2,474,200	2,700,000	
雑 収 入	1,310,684	512,224	
預 金 利 子	2,273	2,224	預金利子及び社債利金
預 り 金	341,300	400,000	点検済証売捌き金等
雑 入	967,111	110,000	各地区協会支援協力金
取 扱 収 入	5,200	10,000	危険物標識売却代金等
繰 入 金	300,000	300,000	消費税引当金繰入
基本財産取崩	0	0	
29年度収入計	17,014,490	16,926,984	
前年度繰越金	382,016	382,016	
合 計	17,396,506	17,309,000	

歳出の部

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	附 記
会 議 費	220,452	150,000	総会・事務担当者会
事 業 費	11,791,951	11,995,963	
表 彰 費	170,000	170,000	17団体・個人
法定講習会費	8,184,963	8,184,963	
準備講習会費	2,877,708	3,000,000	
研 修 費	213,988	300,000	技術講習会
普及啓発事業費	103,680	104,000	DVD配布
会報発行費	176,040	177,000	年2回(8月・1月)
認定事業者 実態調査費	65,572	60,000	
管 理 費	4,601,262	4,163,037	
負 担 金	657,959	662,000	全危協会費・社会保険料他
委 託 料	75,600	76,000	消費税納付手続委託料
給料・手当	2,565,571	2,269,000	局長・嘱託
旅費交通費	330,500	250,000	全国事務局長会議他
賃 借 料	236,400	248,000	事務所借上料
預り金支払	341,300	400,000	点検済証売捌き金他
需 用 費	393,932	258,037	通信費・消耗品費・光熱水費
消 費 税	317,400	400,000	
消費税引当金	200,000	400,000	
予 備 費	0	200,000	
29年度支出計	17,131,065	17,309,000	
剰 余 金 (次年度繰越金)	265,441	0	
合 計	17,396,506	17,309,000	

財 産 目 録

(平成30年3月31日)

科 目	金 額 (単位:円)	
1 資産の部		
(1) 流動資産		6,665,441
現 金	0	
普通預金 伊予銀行	265,441	
定期預金 伊予銀行	5,100,000	(うち、消費税引当基金600,000円)
四国電力株第288回社債	1,300,000	
(2) 固定資産		0
資産合計 (A)		6,665,441
2 負債の部		
(1) 流動負債		0
未払金	0	
預り金	0	
(2) 固定負債		0
負債合計 (B)		0
正味資産 (A - B)		6,665,441

監 査 報 告 書

会則第30条の規定に基づき、平成29年度歳入・歳出について、証拠書類と照合したところ、決算報告書のとおりであることを認めます。

平成30年4月9日

監 事

Ⓜ

監 事

Ⓜ

平成29年度末基本財産現況報告書

平成29年4月1日	増 減	平成30年3月31日
5,800,000円	0円	5,800,000円
	(内訳) 異動なし	

＜基本財産の取扱いに関する基本方針＞

基本財産の取扱いについては、比較的安かつ確実な方法により、可能な限り有利な運用を図ることとし、その具体的運用方法に関しては、会長に一任する。

第3号議案

平成29年度剰余金処分（案）について

平成29年度剰余金は、次年度に繰り越すものとする。

剰 余 金		処 分 案	
剰 余 金	265,441円	次年度繰越金	265,441円

第4号議案

平成29年度消費税引当基金

平成29年4月1日	29年度中の増減額	平成30年3月31日
700,000円	▲100,000円	600,000円
	(内訳) ▲ 300,000円 (29. 4.27) 200,000円 (30. 3.19)	

第5号議案

法定講習（保安講習）の受託について（案）

平成18年度より愛媛県から当連合会が委託を受けて実施している消防法第13条の23に基づく法定講習を、30年度も実施する方向で対応する。